

2023年1月18日

各位

株式会社ブリッジにいがた

加茂市との「全庁業務量調査分析業務」委託契約の締結について

株式会社ブリッジにいがた（代表取締役社長：今村 博）は、このたび、新潟県加茂市（市長：藤田 明美）の全庁的な業務量調査分析業務を受託し、同市と業務委託契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。新潟県内では、村上市に続いて2件目の全庁業務量調査分析業務の受託となります。株式会社ガバメイツ（本社：愛媛県松山市、代表取締役社長：別府 幹雄）をパートナーとして、共同で同業務に取り組んでいきます。

加茂市では令和3年10月に「加茂市総合計画」を策定し、同総合計画内の基本目標の1つとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を挙げています。同市では本推進方針において、庁内全部署を対象にした業務量計測やコア／ノンコア業務の分類等により業務を棚卸しすることで、今後の効果的な施策検討が可能と判断し、弊社が提供する「全庁業務量調査分析業務」を採用されました。

弊社は今回の分析業務を確実に実施すると共に、分析により明らかになった課題の解決についても支援して参ります。

株式会社ブリッジにいがたは、引き続き新潟県内自治体のDXの支援を通して、新潟の地域活性化に貢献して参ります。

<全庁業務量調査分析業務の特徴>

多くの実績	全国160以上の自治体で実績のある手法を活用
短期間での調査分析	調査分析は約3ヵ月と短期間での実施が可能
有効な分析結果	担当部署／係／業務毎に有効な業務分析を実施 <ul style="list-style-type: none">● コア／ノンコア業務（正規職員が行う業務／正規職員でなくとも行うことのできる業務）の分析● 使用媒体（紙／電子データ）の分析● 作業分類（作業の種類による分類）の分析
分析ツールの提供	自治体自ら分析可能なツールの提供
他自治体の情報活用	他自治体 ^(※) との業務量等比較、他自治体の業務手順書閲覧が可能 ※今回使用する手法で全庁業務量調査を実施した自治体が対象

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社ブリッジにいがた 担当：高橋、花水
電話：025-378-1612
seisansei01@bridge-niigata.co.jp